

令和2年度 地方創生臨時交付金事業検証シート

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		担当部局課	行政経営部 総合政策課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、新型コロナウイルス感染症に対応する事業に対し充当することができる本交付金を活用し、以下の事業を実施。					
主な取組内容 (事業費内訳)	全 体	54事業	事業費計	2,611,978千円	充当交付金額計	2,250,227千円
	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	29事業	事業費計	1,218,381千円	充当交付金額計	880,067千円
	II 雇用の維持と事業の継続	18事業	事業費計	1,058,258千円	充当交付金額計	1,051,513千円
	III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	4事業	事業費計	315,647千円	充当交付金額計	308,980千円
	IV 強靱な経済構造の構築	3事業	事業費計	19,692千円	充当交付金額計	9,667千円
	※ I のうち地方創生臨時交付金未活用事業 2事業、II のうち地方創生臨時交付金未活用事業 1事業					
総事業費	2,611,978千円	交付対象事業費	2,574,361千円	交付金額	2,250,227千円	
事業始期	令和2年5月	事業終期	令和3年3月末			

事業効果	検証結果		事業数	割合
	A	マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。	13	24.07%
	B	医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。	3	5.56%
	C	情報発信の充実につながった。	1	1.85%
	D	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。	9	16.67%
	E	雇用の維持につながった。	5	9.26%
	F	市内事業者への支援につながった。	8	14.81%
	G	市民への生活支援につながった。	7	12.96%
	H	地域経済の活性化につながった。	2	3.70%
	I	ICT技術等の導入によるDX推進につながった。	3	5.56%
地方創生臨時交付金未活用事業		3	5.56%	
合 計		54	100.00%	

事業効果	本市では、新型コロナウイルス感染症対策事業を54事業(うち3事業は地方創生臨時交付金未活用)を実施することで、感染拡大の防止をはじめ、きめ細かく幅広い支援策を講じることができました。特に新たな感染症への対応であることから、『感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発』と『雇用の維持と事業の継続』を中心に実施しました。
------	--

番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
合 計				2,611,977,936	2,574,360,551	2,250,226,551		
1	医療従事者応援事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症対応により負担が増加する医療従事者に対し応援金を支給。 (効果)地域医療体制の支援 ②応援金 ③市内医療従事者8,500人×3万円=255,000千円 事務費999千円 ④市内医療従事者	199,656,760	199,656,760	199,656,760	6,629人×3万円を支給	B:医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症に関する啓発及び拡大防止に必要な消耗品を整備 ②(効果)新型コロナウイルス感染症拡大防止 ③別紙積算根拠参照+予備費対応(50,000千円)=91,160千円 ④-(飯塚市)	95,866,630	85,423,970	85,423,970	支給率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
3	再就職(再雇用)応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)解雇や雇止め(派遣業務)による離職者等に対し、IT研修等を行い、市や社会福祉協議会で雇い入れることで雇用の維持を応援。 (効果)雇用の維持。 ②再就職応援委託料 36,245千円 ③ (当初契約分) ・委託料14,960千円 求職者 15人×255千円×6月=7,650千円…① 学生 30人×60千円×3月=5,400千円…② 就業・就労支援 10名 550千円…③ 小計(①+②+③)13,600千円(税抜き) (変更後) ・委託料36,245千円 求職者 15人×255千円×6月=22,950千円…④ 学生 58人×54.3千円×3月=9,450千円…⑤ 就業・就労支援 10名 550千円…⑥ 小計(④+⑤+⑥)32,950千円(税抜き) ④離職者(解雇及び雇止め(派遣業務)、求職者、学生アルバイト)	23,135,000	23,135,000	23,135,000	雇用者数88人	E:雇用の維持につながった。
4	事業継続応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①国及び福岡県の融資制度を活用した事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を応援。 ②応援金:1事業者あたり30万円 ③事業者 2,100件(1,200件+900件)×30万円=630,000千円 事務費470千円 ④国及び福岡県の融資制度を活用した市内事業者	595,909,232	595,909,232	595,909,232	交付件数 1985件	F:市内事業者への支援につながった。
5	ひとり親家庭等応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているひとり親世帯の生活の支援 (効果)ひとり親世帯への感染症拡大の影響緩和 ②応援金等 ③対象世帯 1,406世帯×5万円=70,300千円 事務費460千円 ④児童扶養手当の受給世帯(令和2年3月現在)	75,088,213	70,760,000	70,760,000	支給件数1496件	G:市民への生活支援につながった。
6	保育施設従事者応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大に伴い負担が増加している保育士、職員への支援 (効果)地域保育体制の支援 ②応援金等 ③市内保育施設従事者 1,000人×3万円=30,000千円 事務費113千円 ④市内保育施設従事者	27,376,390	27,376,390	27,376,390	支給人数912人	E:雇用の維持につながった。
7	保育料等還付	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い登園自粛要請に応じた保護者へ保育料を日割り計算で還付 (効果)サービス利用に応じた適正負担 ②還付金等 ③市内保育施設にお子さんを預けている世帯 令和2年3月分の保育料を還付(日割り計算)6,755千円 事務費 6,236千円 ④市内保育施設にお子さんを預けている世帯	6,996,538	6,974,498	6,974,498	還付率 100%	G:市民への生活支援につながった。
8	放課後児童クラブ従事者応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大に伴い負担が増加している児童クラブ従業員への支援 (効果)地域保育体制の支援 ②応援金等 ③児童クラブ職員数 120人×3万円=3,600千円 事務費14千円 ④児童クラブ職員	3,584,360	3,510,000	3,510,000	給付率 100%	E:雇用の維持につながった。
9	小中学校休校対策事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校の長期化に対応するため学習機会の補完 (効果)小中学生の学習機会の補完 ②学習資料の購入費 ③参考書(ドリル等)購入 小学生7,889千円、中学生2,227千円 (内訳) ・小1、2 2,267人×@550円=1,246,850円 ・小3 1,131人×@660円= 746,460円 ・小4~6 3,411人×@770円(転入生10人含)=2,626,470円 ・小全学年 6,809人×@480円=3,268,320円 ・中全学年 3,114人×@715円(転入生10人含)=2,226,510円 ④市内小中学生	10,105,225	10,105,225	5,053,225	臨時休校期間中の教育課程を完了した小学校割合 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。

番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
10	介護サービス事業 所等応援事業	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大に伴い負担が増加している介護サービス事業所等への支援 (効果)地域介護体制の支援 ②応援金等 ③事業所の規模・形態に応じた応援金 90,000千円 事務費 211千円 (内訳) ・1事業所に10万円～50万円 令和2年3月分給付実績額より(458事業所) ・100,000円×89箇所(利用なし)=8,900千円 ・150,000円×158箇所(1円～100万円未満) =23,700千円 ・200,000円×111箇所(100万円以上～250万円未満) =22,200千円 ・300,000円×61箇所(250万円以上～500万円未満) =18,300千円 ・400,000円×26箇所(500万円以上～1,000万円未満) =10,400千円 ・500,000円×13箇所(1,000万円以上～)=6,500千円 ④介護サービス事業所等 (介護保険指定事業所・総合事業指定事業所・みなし医療機関)	86,720,387	86,720,387	86,720,387	支給率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
11	障がい福祉サービ ス事業所応援事業	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い負担が増加している障がい福祉サービス事業所等への支援 (効果)地域障がい福祉体制の支援 ②応援金等 ③事業所の規模に応じた応援金 31,200千円 事務費 76千円 (内訳) ・1事業所に10万円～50万円 令和2年3月分給付実績額より(164事業所) ・100,000円×6事業所(利用なし)=600千円 ・150,000円×98事業所(1円～100万円未満) =14,700千円 ・200,000円×32事業所(100万円以上～250万円未満) =6,400千円 ・300,000円×17事業所(250万円以上～500万円未満) =5,100千円 ・400,000円×11事業所(500万円以上～1,000万円未満) =4,400千円 ・500,000円×0事業所(1,000万円以上～)=0千円 ④障がい福祉サービス事業所等	30,298,828	30,298,828	30,298,828	支給率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
12	緊急雇用創出事業	II 雇用の維持 と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済に対する対策のための雇用創出 (効果)地域経済対策 ②人件費等 ③福岡県緊急短期雇用創出事業に伴う人件費 会計年度任用職員報酬 18,495千円 特殊勤務手当 22千円 期末手当 1,209千円 社会保険料 3,047千円 費用弁償 500千円 (内訳) 期間:令和2年7月～9月(3か月) 4名分報酬×3月 (4名は、重作業員3名、事務補助1名) 期間:令和2年7月～3月(9か月) 15名分報酬×9月 (15名は全員事務補助) ④大学生を含む働く場所を失った市民	5,588,877	5,588,877	5,588,877	雇用者数 88名	E:雇用の維持につながった。
13	IT導入等応援補助 事業	II 雇用の維持 と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大に対応するためICT導入をすすめる事業者への支援 (効果)ウィズコロナに対応した市内事業者支援 ②補助金等 ③ものづくり・商業・サービス補助金 17,000千円 持続化補助金 3,400千円 IT導入補助金 7,500千円 福岡県テレバリー等の取組み支援 2,400千円 福岡県テレワークの導入支援(IT導入)など ④事業の再建の継続に積極的に取り組む企業。	16,959,970	16,959,970	16,959,970	交付決定件数 87件	E:雇用の維持につながった。
14	ふれあい動物園等 事業	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	①(目的)保育所等において、新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止した行事にかわり、屋外で実施できる移動動物園を開催することで保育事業を補完 (効果)保育教育の補完 ②補助金等 ③移動動物園の開催費用経費を補助(公立は開催謝礼金) 移動動物園等開催謝礼金 660千円(公立保育所等) 移動動物園等開催事業費補助金 2,970千円(私立保育所等) 移動動物園等開催事業費補助金 660千円(私立幼稚園) (内訳) ・市内保育所等39箇所 ・公立(保育所4園、認定こども園2園)6園×@100千円×1.1 =860千円 ・私立(保育所20園、認定こども園7園)27園×@100千円×1.1 =2,970千円 ・私立(幼稚園)6園×@100千円×1.1=660千円 ④市内保育・子ども園・幼稚園の幼児	2,749,500	2,749,500	2,749,500	交付率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
15	地域商業応援事業	III 次の段階として の官民を挙げ た経済活動 の回復	①(目的)市内企業・事業者への応援機運の醸成、盛り上がりをつくるために市内企業、事業者を応援する市民等に対し「いいつか応援ステッカー(仮称)」を配布するもの。 (効果)市内企業、事業者を応援 ②ステッカー作成費 ③事業費 3,000千円 ④市民(企業・事業者を応援される)	556,531	556,531	556,531	交付件数 1,261件	F:市内事業者への支援につながった。

番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
16	地域活性化応援券 発行事業	Ⅲ 次の段階として の官民を挙げた経済活動 の回復	①(目的)市内の幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券 を発行し、中小企業、小規模事業者及び個人事業主を応援。 (効果)市内企業・事業者・個人事業主を応援 ②商品券(10,000円/部で12,000円/部相当) ③ ・市プレミアム分:200,000千円 (12,000円×20万部で自己負担:20億、県:2億) ・印刷製本費:10,000千円(20万部×@50円/部) ・換金手数料:24,000千円(2,400,000千円×@1%) (その他(負担金等)) ・換金費用:2,400,000千円 (12,000千円×20万部で自己負担:20億、県:2億、市:2億) ※金融機関への委託ではなく、市が換金業務を実施 ④市民、市内企業、事業者、個人事業主	227,149,574	220,483,000	220,483,000	販売冊数 200,000冊	H:地域経済の活性化につながった。
17	一人暮らし大学生 応援事業	Ⅱ 雇用の維持 と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け る大学生に対する支援 (効果)市内の一人暮らしをする大学生への支援 ②補助金等 ③事業費補助金:11,000円×2,800名(※) (※ 市内3大学 学生数 4,200名×一人暮らし割合2/3) ④一人暮らしをしている市内3大学生	19,470,000	19,470,000	19,470,000	交付件数 1,770件	G:市民への生活支援につながった。
18	事業継続応援貸付 事業	Ⅱ 雇用の維持 と事業の継続	①新型コロナウイルス感染症対策として、緊急的に事業所を 支援する ②無担保・無利子融資の実施に係る費用 ③ ・消耗品費:122千円 (パフォーマンスチャージ(モノクロ)1,200件×15枚×5.5円× 1.1=109千円) (PPC用紙(A4)36冊(1,200件×15枚/500)×@318円×1.1=13 千円) ・通信運搬費:101千円(84円×1,200件) ・口座振込手数料:270千円(110円×(1,200+25)件×2、利子 補給と信用保証料を各1回再振込を2%とする) ・複写機借上料:154千円(28,000円×5か月×1.1) ・福岡県信用保証協会保証料負担金:115,200千円 (400,000千円×0.8%×5年分) (1,600,000千円×0.8%×5年分) (1,600,000千円×0.8%×0.55×5年分) ・事業継続応援資金利子補給金 10,000千円 ④全業種、全法人、個人事業主	19,689,196	19,689,196	19,689,196	交付件数 279件	F:市内事業者への支援につながった。
19	小中学校教育用情 報機器整備事業	Ⅰ 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実 現 ②児童生徒数の1/3分の3,301台分は、地方財政措置で整備 する。児童生徒数の2/3分の6,602台分及び予備分20台は、 国庫補助及び交付金を活用して整備する。ただし、交付金対 象は国庫補助単価の繰り足し単独分10,000円分とその他の 経費とする。 ③必要額 477,166千円 I. PC購入費 67,120千円 3人に2台分についての国からの定額補助(45,000円/台) への上乘せ分 a. 上乘せ単価 10千円×6,602台=66,020千円 b. 予備(小10台、中10台)単価 55千円×20=1,100千円 a+b=67,120千円 II. 設定委託料 291,368千円 40千円×1.1×6,622台=291,368千円 III. PCカバー 44,579千円 6,120円×1.1×6,622台=44,579千円 IV. PC収納台 74,099千円 c.86,400円×1.1×6台(10台収納)=570,240円 d.187,200円×1.1×4台(22台収納)=823,680円 e.259,200円×1.1×255台(44台収納)=72,705,600円 c+d+e=74,099,520円 ④市内小学校 19校、中学校10校	518,616,659	518,616,659	235,986,659	児童・生徒一人一台体 制整備率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
20	地域公共交通感染 対策支援事業	Ⅲ 次の段階として の官民を挙げた経済活動 の回復	①(目的)市内に本社または営業所が所在する、一般乗用及 び乗合旅客自動運送事業者に対して、感染予防対策を事業 継続と雇用の維持を応援。 (効果)事業者を応援。 ②応援金、手数料 ③対象18社(バス事業者6社、タクシー事業者18社) ・口座振込手数料(110円×23件)=3千円 ・応援金 10,578千円 ・バス :75千円×62台)=4,650千円 ・タクシー:24千円×247台)=5,928千円 ④市内に、本社または営業所が所在する一般乗用及び乗合 旅客自動運送事業者	8,618,310	8,618,310	8,618,310	支給率 100%	F:市内事業者への支援につながった。
21	Web会議システム 整備事業	Ⅳ 強靱な経済 構造の構築	①(目的)Web会議システムを利用し、本市がホストまたはゲ ストになり本市以外の者との会議・打合せや災害対策等にお ける本庁支所間の会議を行う。 (効果)リモート会議の環境整備を行う。 ②Web会議に必要なPC、Webカメラ等の購入 ③通信運搬費 348千円 ・モバイルWi-Fiルーター(57,970円×6台)=348千円 ソフトウェア使用料 74千円 ・ソフトウェア使用料 (27,500円×2台)=55千円 ・ウイルス対策ソフト (3,061円×6台)=19千円 器具費 1,101千円 ・Web会議用ノートパソコン (142,780円×6台)=857千円 ・マイクロソフトオフィス (36,300円×6本)=218千円 ・Webカメラ (12,980円×1台)=13千円 ・会議用スピーカーフォン (12,980円×1台)=13千円 ④一(飯塚市)	1,195,515	1,195,515	1,195,515	整備率 100%	H:ICT技術等の導入によるDX推進につながった

番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
22	児童福祉事業対策費補助金	IV 強靱な経済構造の構築	①(目的)長期間にわたる外出自粛等の影響による児童虐待等の相談対応、テレビ電話を活用した相談支援やSNSを活用した相談対応 (効果)リモートでの相談対応。 ②児童虐待・DV等相談支援体制強化事業にかかる端末等購入費 ③通信運搬費 115千円 ・契約事務手数料(3,300円×2) = 7千円 ・月々の利用料(13,483円×8月)=108千円 器具費 176千円 ・スマートフォン購入費 = 99千円 ・タブレット購入費 = 77千円 ④市民	249,010	249,010	125,010	整備率 100%	HICT技術等の導入によるDX推進につながった
23	新型コロナウイルス感染症対策事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)今後の第2波の到来に備え、新型コロナウイルスを「正しく恐れ」、「正しく予防」することを市民に周知し、感染拡大防止を図る。 (効果)市民向け感染症予防 ②パンフレット作成費 ③パンフレット監修謝礼金100千円 印刷製本費(32円×70,000冊×1.1)=2,464千円 ④市民	4,638,700	2,564,000	2,564,000	パンフレット配付数 67,975枚	C:情報発信の充実につながった。
24	予防接種費	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、インフルエンザが同時に流行することを防ぐ。 (効果)新型コロナウイルス感染拡大時のインフルエンザの予防接種率増加による感染の増加を抑える。 ②インフルエンザ予防接種の費用の一部助成 ③印刷製本費57千円(市報への掲載) ・予防接種委託料(2,000円×51,100人)=102,200千円 ④妊婦、18歳以下、基礎疾患のある人、障害手帳(心臓、腎臓、呼吸器、人免疫不全)にある方	31,356,440	31,356,440	31,356,440	接種率 100%	B:医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。
25	指定ごみ袋配布事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大対策での各家庭負担軽減するため、指定ごみ袋を無料配布する。 (効果)各家庭を応援。 ②指定ごみ袋の購入費及び配布負担金 ③消耗品費 15,831千円 ・@110.70円×2巻×65,000世帯×1.1=15,831千円 配布負担金 19,500千円 ・@300円×65,000世帯=19,500千円 ④市民	37,331,847	35,331,000	35,331,000	引換券使用率 72.5%	G:市民への生活支援につながった。
26	衛生啓発事業	III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大対策で各家庭負担軽減するため、エコバック・ハンドソープを配布する。 (効果)各家庭を応援。 ②エコバック・ハンドソープ配布にかかる費用 ③消耗品費 28,600千円 ・ハンドソープ:65,000世帯×400円×1.1=28,600千円 印刷製本費 94,666千円 ・エコバック:65,000世帯×@662円×2種類×1.1=94,666千円 ④飯塚市全世帯	79,322,278	79,322,278	79,322,278	引換券使用率 72.5%	H:地域経済の活性化につながった。
27	新しい生活様式対応事業者応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大に伴い低迷している市内の来客型施設を早急に支援し、感染症防止策の取組に要した費用の一部を支援。 (効果)事業者を応援。 385,000千円 ②事業者へコロナ対策の防止策の費用の一部助成(上限10万円) ③通信運搬費 324千円 口産振込手数料 424千円 新しい生活様式対応事業者応援金 385,000千円 ・3,850社×100千円=385,000千円 ④感染防止策の取組みを行った事業者	129,777,588	129,777,588	129,777,588	交付件数 1,367件	F:市内事業者への支援につながった。
28	テナント入居事業者事業継続応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大に低迷している市内の来客型施設を早急に支援する (効果)事業者を応援。 268,080千円 ②事業者へ家賃の一部助成(上限4万円。家賃の2/3×3ヶ月分) ③通信運搬費 188千円 ・2,234社×84円=188千円 口産振込手数料 246千円 ・2,234社×110円=246千円 テナント入居事業者継続応援事業受付業務委託料 3,743千円 テナント入居事業者事業継続応援金 268,080千円 ・2,234社×120千円=268,080千円 ④自己所有以外の店舗にテナントとして入居している事業者	9,446,047	9,326,047	9,326,047	交付件数 83件	F:市内事業者への支援につながった。
29	災害時非難所運営事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)感染防止対策で、避難が長期化する場合に備え、避難者のプライバシー保護及び生活環境の整備を行う。 (効果)新型コロナウイルスの感染対策 ②災害時用バーテーション、感染症防護服、簡易ベッド等の購入 ③消耗品費 1,386千円 ・感染症防護対策キット4,200円×300個×1.1=1,386千円 器具費 65,733千円 ・災害時用バーテーション 30,400円×1,830台×1.1=61,195千円 ・簡易ベッド 27,500円×150台×1.1=4,538千円 ④市民(避難所生活への対応)	65,124,840	65,124,840	65,124,840	配備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。

番号	事業名	事業分類 I 感染拡大の防止 II 市民の暮らし支援 III 地域経済の支援 IV 社会生活の維持	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
30	修学旅行追加費用補助事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を予定していた修学旅行を中止したことに伴う費用を補助。 (効果)コロナ禍での修学旅行の中止への対応 ②修学旅行の取消料にかかる費用の補助 ③修学旅行追加費用補助金 53,556千円 【小学校】19校 児童1,106人 キャンセル料(50%) 17,494千円 ・修学旅行費 21,500円×1,106人=23,779千円(I) ・貸切バス 240,000円×26台=6,240千円(II) ・宿泊室 54,000円×92室=4,968千円(III) (I+II+III=34,987千円)×50%=17,494千円 【中学校】10校 生徒957人 キャンセル料(50%) 36,062千円 ・修学旅行費 59,000円×957人=56,463千円(I) ・貸切バス 260,000円×27台=7,020千円(II) ・宿泊室 108,000円×80室=8,640千円(III) (I+II+III=72,123千円)×50%=36,062千円 ④本市の小学6年生、中学校2年生	11,733,789	11,552,447	11,552,447	交付率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
31	保健体育施設管理	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)体育施設の新型コロナウイルス感染症の予防策で、3密対策で体育館での会議を行う体制を整備する。 (効果)3密対策で、体育館内での会議。 ②体育館での会議用に扇風機・長机・椅子等の備品購入 ③器具費 4,305千円 ・扇風機(三脚開放型) 体育館用5,000円×11台×1.1=61千円 ・扇風機(ファン床置き型)体育館用45,000円×11台×1.1=544千円 ・長机23,300円×60台×1.1=1,538千円 ・椅子13,100円×150脚×1.1=2,162千円 ④-(飯塚市)	2,834,700	2,834,700	2,834,700	配備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
32	小中学校膳材料費支出事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症の流行予防措置として臨時休業した小中学校の夏休みの授業日数増分の給食 (効果)給食の支給 ②給食日数増加分の膳材料費 ③膳材料費 14,709千円 【小学校】10,546千円 ・1年~5年 (41,730円-40,064円)×5,698人=9,493千円 ・6年(40,778円-39,826円)×1,106人=1,053千円 ※( )内は年間給食費(事業日数増-当初の事業日数) 【中学校】4,163千円 ・中学1年・2年(50,260円-48,251円)×2,072人=4,163千円 ・中学3年(変更無し。卒業式等のイベントを含め給食無しで調整) ④本市の小中学生	14,540,214	14,540,214	14,540,214	提供率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
33	小中学校児童生徒応援事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症の流行予防措置として臨時休業した小中学校の夏休みの授業日数増で勉学に励む小中学生に、通常の献立とは別にデザートを提供し、心身に対する援助を行う。 (効果)夏休みの授業日数増で頑張る小中学生を応援。 ②デザート分の膳材料費 ③膳材料費 1,819千円 【小学校】1,247千円 ・1年~6年 @167円(週1×3回)×6,804人=1,137千円 ・小学校教職員 @167円(〃)×661人=110千円 【中学校】572千円 ・1年~3年 @167円(週1×3回)×3,097人=517千円 ・中学校教職員 @167円(〃)×329人=55千円 ④本市の小中学生・教職員	1,790,846	1,790,846	1,790,846	提供率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
34	本庁舎洋式トイレ便蓋設置事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症対策で、様式トイレで便蓋がないものに蓋を設置し感染リスクを軽減する。 (効果)感染リスクの軽減 ②様式トイレの便蓋設置費 ③消耗品費 226千円(現計予算) ・デイスペンサー(液体定量吐出装置、ポンプ式) @1,200円×1.1×36=48千円 ・消毒液(デイスペンサーに使用) @5,400円×1.1×30=178千円 トイレ改修工事 1,111千円(現計予算) ・様式トイレ便蓋設置工事一式 1,111千円 器具費 185千円(現計予算) ・デイスペンサー(プッシュ式) @4,100円×1.1×15=68千円 ・デイスペンサー(ノータッチ式) @9,600円×1.1×9=95千円 ・デイスペンサー 取付費 22千円 ④-(飯塚市)	1,889,480	1,522,000	1,522,000	整備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
35	つどいの広場いづか管理事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、つどいの広場の空調のない部屋に喚起設備を整備する。 (効果)感染リスクの軽減 ②空調換気設備を整備費 ③各所改修工事 1,250千円(予備費) ・空調工事費 966千円 ・電源工事 159千円 ・諸経費 11千円 ・消費税(10%) 114千円 ④市民(つどいの広場を利用されている)	878,900	878,900	878,900	整備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
36	市内各所公園洋式トイレ便蓋設置事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染対策で、様式トイレで便蓋がないものに蓋を設置し感染リスクを軽減する。 (効果)感染リスクの軽減 ②公園の洋式トイレの便蓋設置費 ③トイレ改修工事 52千円(予備費対応) ・ウォッシュトイレ蓋一式 3セット×9,320円=28千円 ・技術料 3基×5,500円=16千円 ・訪問料 3式×1,000円=3千円 ・残材処理費 1式×3,000円=3千円 ・小運搬費 1式×1,530円=2千円 ④新飯塚駅前健康交流広場 一基・勝盛公園 二基	86,900	52,000	52,000	整備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。

番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
37	小中学校運営管理 総務	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	①(目的)学校体育館における新型コロナウイルス感染対策 で、3密回避するため、喚起に必要な大型扇風機を設置す る。 (効果)感染リスクの軽減 ②体育館用大型扇風機の購入 ③備品購入費 5,742千円 【小学校】 19校×4台 @45,000円×1.1×76台=3,762千円 【中学校】 10校×4台 @45,000円×1.1×40台=1,980千円 ④-(飯塚市)				地方創生臨時交付金未活用	
38	職員給与費(会計年 度任用職員分)【義 務】	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	①(目的)会計年度任用職員の雇用による報酬・費用弁償の 増 (効果)学習指導員の配置増による学力向上 ②市町村立学校学習指導員配置事業 ③【小学校】 会計年度任用職員報酬 11,675千円(a+c) 費用弁償 709千円(b+d) ○学習指導員 a.940円/h×3回/週×4h/日×23週×26名=6,745千円 b.4,200円/月÷21日×69日(週3回×23週)×26名=359千円 ○スクール・サポーター・スタッフ c.940円/h×4回/週×3h/日×23週×19名=4,930千円 d.4,200円/月÷21日×92日(週4回×23週)×19名=350千円 【中学校】 会計年度任用職員報酬 5,449千円(f+h) 費用弁償 336千円(g+i) ○学習指導員 f.940円/h×3回/週×4h/日×23週×11名=2,854千円 g.4,200円/月÷21日×69日(週3回×23週)×11名=152千円 ○スクール・サポーター・スタッフ h.940円/h×4回/週×3h/日×23週×10名=2,595千円 i.4,200円/月÷21日×92日(週4回×23週)×10名=184千円 ④市内小中学校	199,200	199,200	199,200	配置率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
39	学校保健特別対策 事業費補助金	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	(学校保健特別対策事業費補助金) ①(目的)小中学校の公共的空間安全を図る。 (効果)小中学校利用者の衛生面等の安全 ②消毒液購入 ③消毒液@17L:8,250円×7個(小3、中4)×10月 ④-(飯塚市)	833,180	578,000	289,000	整備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につ ながった。
40	学校保健特別対策 事業費補助金	I 感染拡大の 防止策と医療 提供体制の整 備及び治療薬 の開発	(学校保健特別対策事業費補助金) ①(目的)新型コロナウイルス感染拡大予防に係る臨時休業に 対する学力保障として、教師用デジタル教科書を全小中学校 に配布し、朝学習に取組みによる補充学習を行う。 (効果)各教科の学習を効率的及び最大限に進める。 ②教師用デジタル教科書購入及び補充学習に係る費用 ③消耗品費 11,123千円 【小学校】 4,227千円 ・PPC用紙 A4 6,804枚×@349.80円=2,380千円 ・インク等その他消耗品 =1,847千円 【中学校】 6,896千円 ・PPC用紙 A4=6,510千円 ・インク等その他消耗品 386千円 教材費 10,882千円 【小学校】 9,782千円 ・教師用デジタル教科書514,800円×19校=9,782千円 ※ ライセンス料 4年間で514,800円 (国語5・6年、社会5・6年、理科5年、英語5・6年) 【中学校】 1,100千円 ・教師用デジタル教科書110,000円×10校=1,100千円 ※ ライセンス料 1年間(次年度改定予定) 110,000円 (5教科 中学1・2・3年) ④本市の小中学生	48,297,250	39,006,000	19,506,000	デジタル教科書整備率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
41	母子健康指導事業	IV 強靱な経済 構造の構築	①(目的)新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて第2波 の到来を受けても母子の支援ができるように体制を整備す る。 (効果)オンラインによる保健指導事業を実施 ②オンラインに対応する器具費購入等 ③通信運搬費 69千円 ・光回線導入費用18,800円×1.1×1式=21千円 ・電話料4,300円×1.1×8月=38千円 ・プロバイダー料1,084円×1.1×8月=10千円 ソフトウェア使用料 43千円 器具費 1,858千円 ・パソコン129,800円×1.1×5台=714千円 ・Office Std【エクセル・ワード・パワポ】 33,000円×1.1×5台=181千円 ・WEBカメラ11,800円×1.1×5台=65千円 ・会議用スピーカーフォン11,800円×1.1×5台=65千円 ・プロジェクター199,000円×1.1×2台=438千円 ・スクリーン98,000円×1.1×2台= 216千円 ・タブレット【ケース付き】22,000円×1.1×5台=121千円 ・モバイルルーター52,700円×1.1×1台=58千円 ④市民(子供のいる母親、その子供)	18,247,339	16,690,000	8,346,000	オンライン相談指導率: 100%	HICT技術等の導入によるDX推進につながった

番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
42	教育用情報機器整備事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	(公立学校情報機器購入事業) ①(目的)家庭学習のため (効果)Wi-Fi環境が整っていない家庭に対するモバイルルーターを整備 ②モバイルルーターを整備するための事業費 ③【小学校・中学校】教材備品費:25,080千円 ・モバイルルーター費用:28,600円/台 ・事務手数料:3,300円/台 ・初期費用(28,600円+3,300円)=31,900円/台 ※通信費用はR3.4以降に発生 ・モバイルルーター必要数:1,182台 ※R2年度最大学年人数を必要数として計上 ※R2年度最大学年・人数:小学校4年生・1,182人 31,900円×1,182台=37,705,800円 【小学校】(37,705,800円÷29校×19校)=24,703千円 【中学校】(37,705,800円÷29校×10校)=13,002千円 台数を1,200台として査定 台数想定:学校配置数1,100台、予備100台 (31,900円×1,200台)=38,280,000円 【小学校】(38,280,000円÷29校×19校)=25,080千円 【中学校】(38,280,000円÷29校×10校)=13,200千円 ④市内の公立小中学校	16,390,000	16,390,000	8,195,000	整備率 100%	D:学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの学習機会及び居場所の確保につながった。
43	自治会活動感染対策補助事業費【政策】	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)各自治会が対策のために購入する、新型コロナウイルス感染防止に係る物品の費用の補助 (効果)感染リスクの軽減 ②新型コロナウイルス感染防止に係る物品への補助費 ③自治会活動感染対策補助金:4,742千円 ・(15,000円×278自治会+200円×2,857隣組)=4,742千円 ④自治会	1,610,400	1,610,400	1,610,400	交付件数 163件	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
44	個人市民税賦課費【義務】	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染防止 (効果)申告受付会場に設置する飛沫感染防止用パーテーション及び券機等の購入にかかる費用の要求 ②新型コロナウイルス感染症対策事業費 ③消耗品費 55千円 ・段ボールパーテーション(880円×10枚×1.1)=10千円 ・券機用ロール紙(6,000円×1箱(12巻)×1.1)=7千円 ・券機用カラーロール紙(本庁と区別した支所用) (35,000円×1箱(50巻)×1.1)=38千円 器具費 388千円 ・ボタン式受付順番券機(130,000円×2×1.1)=286千円 ・2窓口対応用券機(12,000円×2×1.1)=27千円 ・表示機 現状券機数番表示(34,000円×2×1.1)=75千円 ④個人市民税賦課	275,803	275,803	275,803	整備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
45	地域外来・検査センター運営費補助金交付事業費【政策】	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及びクラスター発生予防 (効果)円滑なセンター運営を行う ②開所日数に応じて従事する飯塚医師会事務員に生じる経費への補助 ③開所日数:211日(令和2年5月18日～令和3年3月31日) ※土日祝及び8/13～15、12/29～1/3閉所 従事する事務員:3名 補助金基準額:5,000円  (対象日数(211日)×基準額(5,000円)×人数(3名))=3,165千円 飯塚市負担率80%で試算 (3,165千円×0.8)=2,532千円 ④飯塚医師会が運営する地域外来・検査センター				地方創生臨時交付金未活用	
46	事業継続相談事業費【政策】	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)ウイズコロナのフェーズに対応した感染拡大防止と融資の返済開始を見据えた中での地域経済の回復を図る (効果)新規事業の開始 ②新型コロナウイルス感染拡大防止への補助 ③事業継続総合窓口相談員謝礼金:600千円(事業継続コンシェルジュ分) 事業継続専門相談員謝礼金:3,600千円 (300千円×3か月×3名)=2,700千円 【復活査定額】3,600千円 印刷製本費:300千円 ・PRシート印刷費:300千円 ④金融機関から融資を受けた事業所等	1,191,400	1,191,400	1,191,400	相談件数 67件	F:市内事業者への支援につながった。
47	新生児特別給付金事業	II 雇用の維持と事業の継続	①(目的)定額給付金支給基準日以降に出生した子どもの保護者に対する支援 (効果)子ども1人に対し10万円の給付金を支給 ②新しい生活様式や感染防止に係る経費 ③消耗品費:12千円 ・PPC用紙10冊×349.8円=3,498円…① ・宛名用ラベルシート(20面×100シート)=8,470円…② ①+②=12千円 通信運搬費:240千円 郵便料 ・案内通知(950通×84円)=79,800円…① ・決定通知(950通×84円)=79,800円…② ・返信用切手(950枚×84円)=79,800円…③ ①+②+③=240千円 口座振込手数料:107千円 ・手数料(970件×110円) 新生児特別給付金:95,000千円 令和2年4月28日～令和3年3月31日生まれの児童数を約950人で見込む 給付金(950人×100,000円)=95,000千円 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した子ども	66,938,120	66,738,120	66,738,120	支給世帯数 759世帯	G:市民への生活支援につながった。
48	医療提供体制維持協力医療機関応援事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)減額補正のため ②減額補正費 ③口座振込手数料:△224千円 現計予算額:954,000円…① 執行済額:729,300円…② 今後の見込:6件×100円×1.1=660円…③ 決算見込額:729,960円…④ 補正額(④-①)729,960円-954,000円=-224千円 医療施設従事者応援金:△56,130円 現計予算額:255,000,000円…① 執行済額:198,870,000円…② 補正額(②-①)198,870,000円-255,000,000円=-56,130千円 ④市民	68,254,510	68,254,510	68,254,510	交付件数 50件	B:医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。



番号	事業名	事業分類	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算機軸 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
49	飲食店応援事業	I 感染拡大の防止 II 市民の暮らし支援 III 地域経済の支援 IV 社会生活の維持  II 雇用の維持 と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染拡大に伴い低迷している市内の来客型施設を早急に支援し、感染症防止策の取組に要した費用の一部を支援。 (効果)事業者を応援。385,000千円 ②事業者がコロナ対策の防止策の費用の一部助成(上限10万円) ③通信運搬費:173千円(324千円-160千円(査定額-151千円)) □座振込手数料:231千円(424千円-204千円(査定額:-193千円)) 新しい生活様式対応事業者応援金:210,000千円(385,000千円-185,000千円(査定額:-175,000千円)) ④感染症防止策の取組みを行った事業者	18,629,260	18,629,260	18,629,260	給付件数 123件	F:市内事業者への支援につながった。
50	要介護者等緊急入所支援事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)コロナ禍での介護施設入所への対応 (効果)要介護者の安心・安全な生活 ②高齢者等の同居している世帯において主介護者が陽性となり介護者がいない場合に、介護施設等への入所を支援 ③要介護者等緊急入所支援給付 931千円 14日間のショートステイ(特別養護老人ホーム)を想定 1日当たりの費用 14,915円 ・介護サービス日 10,170円/日 ・食費 1,392円/日 ・居住費 2,006円/日 ・標準的な加算一式 1,347円/日 見込4名×14日×14,915円=835,240円 送迎加算 14,968円 ・送迎加算 3,742円 ・見込4名×3,742円=14,968円 PCR検査 80千円 ・PCR検査 20千円 ・見込4名×20千円=80千円 ④高齢者と同居されている市民(世帯)				地方創生臨時交付金未活用	
51	生活困窮者食料支援事業	II 雇用の維持 と事業の継続	①(目的)生活困窮者への食糧支援 (効果)地域福祉活動の推進 ②飯塚市福祉協議会への補助金 1,097千円 ③生活困窮者食料支援事業費補助金 1,097千円 ・米1,050円(税込)×800袋=840,000円 ・うどん1,960円(税込)×80箱=156,800円 ・小計996,800円 ・事務費(小計×10%)=99,680円 ④生活困窮世帯	1,096,000	1,096,000	1,096,000	参加人数 400人	G:市民への生活支援につながった。
52	自宅待機買物困難世帯支援事業	II 雇用の維持 と事業の継続	①(目的)新型コロナウイルス感染における自宅待機者への買い物代行サービスでの在宅生活支援 (効果)自宅待機中の在宅生活の継続 ②タクシー会社による買い物代行サービス 1,700千円 ③自宅待機買物困難世帯買い物代行手数料 520千円 ・自宅待機見込世帯20件(週2回) ・1ヶ月当たりの利用見込 20件×4回/月=80回/月 ・1ヶ月当たりの代行手数料 260千円 (10件まで50千円、11件以降11件当たり3千円×70件=210千円) ・2ヶ月分(R3.2月~R3.3月)260千円×2ヶ月=520千円 自宅待機買物困難世帯支援給付 1,180千円 ・食料品等 960千円 ・1ヶ月当たり6千円(4人世帯見込)×80回=480千円 ・2ヶ月分(R3.2月~R3.3月)480千円×2ヶ月=960千円 おむつ代 220千円 ・1ヶ月当たりおむつ代金 110千円 ・乳幼児用おむつ 3千円×10件=30千円 ・粉ミルク 3千円×10件=30千円 ・介護用おむつ 5千円×10件=50千円 ・2ヶ月分(R3.2月~R3.3月)110千円×2ヶ月=220千円 ④自宅待機買物困難世帯	50,000	50,000	50,000	充当率 100%	G:市民への生活支援につながった。
53	小中学校衛生管理事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)感染が確認された小中学校の消毒 (効果)小中学校の感染対応 ②感染が確認された施設の消毒作業委託 小学校(2校) 880千円 中学校(2校) 770千円 ④市内小中学校	1,569,700	1,569,700	1,569,700	消毒作業実施率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。
54	災害時非難所運営事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①(目的)災害時における避難所での感染対策 (効果)避難所の避難生活の継続 ②避難所におけるバージョン購入費 ③バージョン購入費 2,062千円 ④市民(災害時に避難所に避難している)	2,062,500	2,062,000	2,062,000	配備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。